

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 第一実業株式会社

コード番号 8059 URL <http://www.djk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢野 邦宏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 遠藤 彰信

TEL 03-5214-8560

四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	16,108	△57.4	△597	—	△517	—	△457	—
21年3月期第1四半期	37,837	—	956	—	1,107	—	599	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△8.78	—
21年3月期第1四半期	10.72	10.69

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
22年3月期第1四半期	58,344	—	21,469	—	36.3	—	406.12	
21年3月期	64,066	—	21,694	—	33.4	—	410.63	

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 21,159百万円 21年3月期 21,393百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.50	—	3.50	11.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

なお、平成22年3月期の1株当たり中間配当(第2四半期末)および1株当たり期末配当については未定であります。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	40,000	△47.9	0	△100.0	0	△100.0	△200	—	△3.84
連結累計期間	89,000	△30.1	800	△72.3	900	△70.9	300	△78.3	5.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	57,432,000株	21年3月期	57,432,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	5,331,929株	21年3月期	5,332,855株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	52,099,386株	21年3月期第1四半期	55,905,388株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想は、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

平成22年3月期の配当につきましては、先行きの不透明感が拭えないことから、現時点では未定とさせていただきます。今後につきましては、業績動向や株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、新たな予想の算出が可能となり次第改めてお知らせする所存であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界的な経済悪化の影響が根強く、在庫調整の進展により輸出や生産の一部に回復の兆しが見え始めたものの、雇用・所得環境の悪化による個人消費の落ち込み、企業収益の悪化や厳しい資金調達環境を背景に企業の設備投資の大幅な減少など、依然として厳しく先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中で、当社グループは、目標の達成に全力をあげて営業展開をはかってまいりましたが、未曾有の景気低迷により顧客企業の設備投資抑制が相次ぎ、電子・情報通信関連およびプラスチック関連を中心に受注・売上とも低調に推移いたしました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、前第1四半期連結会計期間と比べて21,728百万円減の16,108百万円（前年同四半期比57.4%減）、また、利益面におきましては、営業損益は1,553百万円減少し597百万円の損失、経常損益は1,625百万円減少し517百万円の損失、四半期純損益は1,056百万円減少し457百万円の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機械関係事業)

半導体実装装置関連は、韓国・中国を中心としたアジア向けのITおよびデジタル機器の需要や国内外ともに車載関連機器の需要が激減したため、売上高は大幅に減少しました。また、プラスチック関連では、家電・自動車部品等の需要の激減により、射出成型機および周辺機器の需要が国内外ともに低調でありました。その結果、売上高は21,285百万円減の15,265百万円（前年同四半期比58.2%減）、営業損益は1,498百万円減少し601百万円の損失となりました。

(材料関係事業)

売上高は382百万円減の770百万円、営業利益は8百万円減の1百万円となりました。

(その他の事業)

売上高は60百万円減の71百万円、営業利益は47百万円減の2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5,722百万円減少しました。これは主に、プラント設備販売に係る前渡金が増加した一方で、売上の減少および売上債権の回収により売上債権が減少したことによるものであります。

負債合計は、5,497百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務や借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、224百万円減少の21,469百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加があった一方で、四半期純損失457百万円の計上や配当金の支払いを行ったことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末に比べ4,354百万円増加し、10,215百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少があったものの、税金等調整前四半期純損失521百万円に加えて、前渡金の増加、仕入債務の減少などがあったため、2,496百万円の減少（前年同四半期比1,181百万円減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却収入があったことなどにより2,849百万円の増加（前年同四半期比3,082百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払いを行ったことなどにより2,566百万円の減少（前年同四半期比2,385百万円減）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、昨年後半からの世界的な金融危機や円高等による景気低迷を受け、企業業績の悪化や設備投資の抑制等、きわめて厳しい状況で推移しております。当社グループの顧客企業の設備投資マインドの落込みは予想以上に長期化しており、上半期の受注は当初の予想に対し10%程度落込むものと予想しております。一部に景気底入れの兆しがありますが、下半期につきましても引き続き不透明であり、予断を許さない状況であります。

このような状況を受け、平成22年3月期の第2四半期累計期間および通期の業績を下記のとおり修正することといたしました。

(単位：百万円)

	第2四半期累計期間		通 期	
	連 結	単 体	連 結	単 体
売上高	40,000	35,000	89,000	80,000
営業利益	0	200	800	1,100
経常利益	0	300	900	1,300
当期純利益	△200	100	300	700

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、平成21年6月にアジア地域における営業活動拡大のため、PT. DJK INDONESIAをインドネシアに設立し、連結の範囲に含めております。また、第一実業(広州)貿易有限公司は、重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

1) たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎とした合理的な方法によっております。

2) 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一般債権の貸倒見積高については、貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,399	12,337
受取手形及び売掛金	24,274	30,008
有価証券	—	3,000
商品及び製品	2,146	2,175
仕掛品	1,345	1,154
原材料及び貯蔵品	407	403
前渡金	8,012	4,535
繰延税金資産	504	282
その他	3,830	3,090
貸倒引当金	△26	△27
流動資産合計	50,894	56,959
固定資産		
有形固定資産	1,745	1,665
無形固定資産	173	200
投資その他の資産		
投資有価証券	4,714	4,163
その他	1,074	1,336
貸倒引当金	△258	△258
投資その他の資産合計	5,531	5,240
固定資産合計	7,450	7,107
資産合計	58,344	64,066
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,699	24,490
短期借入金	2,753	5,105
未払法人税等	23	226
前受金	10,494	10,744
引当金	239	483
その他	702	446
流動負債合計	35,912	41,496
固定負債		
長期借入金	417	455
繰延税金負債	120	2
引当金	415	410
その他	9	7
固定負債合計	963	876
負債合計	36,875	42,372

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,790	3,791
利益剰余金	14,370	14,985
自己株式	△2,224	△2,225
株主資本合計	21,041	21,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	343	51
繰延ヘッジ損益	9	△8
為替換算調整勘定	△235	△306
評価・換算差額等合計	117	△263
少数株主持分	310	300
純資産合計	21,469	21,694
負債純資産合計	58,344	64,066

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	37,837	16,108
売上原価	33,912	14,187
売上総利益	3,924	1,920
販売費及び一般管理費	2,968	2,517
営業利益又は営業損失(△)	956	△597
営業外収益		
受取利息	20	16
受取配当金	59	58
仕入割引	90	10
その他	29	27
営業外収益合計	199	112
営業外費用		
支払利息	18	8
支払手数料	20	18
その他	9	6
営業外費用合計	48	33
経常利益又は経常損失(△)	1,107	△517
特別利益		
固定資産売却益	2	3
貸倒引当金戻入額	2	1
特別利益合計	4	4
特別損失		
役員退職慰労金	1	1
その他	0	6
特別損失合計	1	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,110	△521
法人税、住民税及び事業税	255	△1
法人税等調整額	246	△64
法人税等合計	501	△66
少数株主利益	9	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	599	△457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,110	△521
減価償却費	45	76
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
引当金の増減額(△は減少)	△380	△239
受取利息及び受取配当金	△79	△74
支払利息	18	8
固定資産除売却損益(△は益)	△2	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,709	5,807
前渡金の増減額(△は増加)	1,897	△3,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	795	△146
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,010	△662
仕入債務の増減額(△は減少)	1,063	△2,851
前受金の増減額(△は減少)	△2,050	△258
その他の流動負債の増減額(△は減少)	144	156
賃貸資産の取得による支出	△53	△106
その他	△28	△20
小計	△209	△2,279
利息及び配当金の受取額	82	85
利息の支払額	△15	△8
法人税等の支払額	△1,173	△293
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△199	△126
有価証券の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△35	△26
有形固定資産の売却による収入	2	3
無形固定資産の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の取得による支出	△2	△3
貸付けによる支出	—	△7
貸付金の回収による収入	2	10
会員権の売却による収入	—	6
その他	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233	2,849

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000	△2,349
長期借入金の返済による支出	△37	△37
自己株式の取得による支出	△499	△2
自己株式の売却による収入	3	1
配当金の支払額	△647	△183
その他	—	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△181	△2,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,714	△2,138
現金及び現金同等物の期首残高	7,575	12,282
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	72
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,861	10,215

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	機械関係 事業	材料関係 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	36,551	1,153	132	37,837	—	37,837
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
営業利益	897	10	49	956	—	956

注1. 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2. 事業区分の主要商品

- | | |
|------------|------------------------------|
| (1) 機械関係事業 | 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検 |
| (2) 材料関係事業 | 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品 |
| (3) その他の事業 | 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他 |

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	機械関係 事業	材料関係 事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,265	770	71	16,108	—	16,108
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
営業利益又は営業損失(△)	△ 601	1	2	△ 597	—	△ 597

注1. 事業区分の方法

当社および連結子会社は、国内および海外において各種機械・装置に関連する事業を行っております。事業区分の方法は、商品の種類によって機械関係事業とこれに附帯する材料関係事業およびその他の事業とにセグメンテーションしております。

2. 事業区分の主要商品

- | | |
|------------|------------------------------|
| (1) 機械関係事業 | 各種機械・器具・部品およびこれらの修理・保守・点検 |
| (2) 材料関係事業 | 各種管材・管機材・金属材料・プラスチック原料、化学品 |
| (3) その他の事業 | 各種機器・不動産の賃貸、不動産の仲介、保険代理業、その他 |

②所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	34,321	1,847	1,668	37,837	—	37,837
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,552	514	182	2,249	(2,249)	—
計	35,873	2,361	1,850	40,086	(2,249)	37,837
営業利益	796	100	24	922	34	956

注1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、中国
 (2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,241	1,478	388	16,108	—	16,108
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	601	187	266	1,054	(1,054)	—
計	14,842	1,666	654	17,162	(1,054)	16,108
営業損失(△)	△ 418	△ 58	△ 107	△ 584	(12)	△ 597

注1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、
インドネシア、中国
 (2) その他の地域 アメリカ合衆国、ヨーロッパ

③海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	ヨーロッパ	ア メ リ カ	その他の地域	計
I 海外売上高	15,053	743	1,266	467	17,530
II 連結売上高	—	—	—	—	37,837
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.8	2.0	3.3	1.2	46.3

注1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア シンガポール、中国、韓国、タイ、台湾、ベトナム
- (2) ヨーロッパ スロバキア、ポーランド、イギリス、チェコ、ベルギー
- (3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ
- (4) その他の地域 ブラジル

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

	ア ジ ア	ヨーロッパ	ア メ リ カ	その他の地域	計
I 海外売上高	3,542	907	199	58	4,708
II 連結売上高	—	—	—	—	16,108
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.0	5.6	1.2	0.4	29.2

注1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域における売上高であります。

2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) アジア 中国、韓国、インドネシア、シンガポール、タイ、ベトナム
- (2) ヨーロッパ スロバキア、ベルギー、オランダ、イギリス、ハンガリー
- (3) アメリカ アメリカ合衆国、メキシコ
- (4) その他の地域 ブラジル

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。